

米国における現地情報

2022年8月17日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

【バイデン大統領のインフレ抑制法案成立】

米国連邦準備制度理事会 (FRB)¹は7月の会合で政策金利²の0.75%引き上げを承認したが、8月17日に発表された議事録では、インフレ率が大幅に低下するまで利上げを撤回することを検討しない可能性が高いと示唆した。7月のインフレ率の上昇は6月の9.1%から8.5%へ減少し、前月比で横ばいとなった。

11月の中間選挙³を前にバイデン大統領は現在40%台前半の支持率をなんとか引き上げるための施策のひとつとして、8月16日にインフレ抑制法(H.R. 5376)に署名して法案が成立した。CNNは「気候変動対策や大企業に対する増税を公約に掲げていたバイデン大統領にとっては大きな前進であり、中間選挙を前に政権と民主党は大きな勝利を収めた。」と報道している。

インフレ抑制法とは？

野党・共和党側が「インフレ抑制にはつながらない。」などと厳しく批判しているインフレ抑制法は名前にそぐわず、ガソリン、食料、家賃やレストランの食事に至るまで、価格高騰の主な要因のいくつかに直接対処するものではない。

ワシントンポストがまとめたインフレ抑制法でお金が節約できる5つの方法は、①エネルギーコストの削減のための補助金。(例: ソーラーパネル設置に対して30%を補助) ②電気自動車への切り替えに対する税額控除。(例: 新しい電気自動車を購入する人向けに7,500ドルを補助) ③税金還付の迅速化。④高齢者向けの安価な処方薬。(例: メディケア⁴は製薬会社と価格交渉を行うことができ、2026年には10種類の処方薬、2029年までには20種類の処方薬が対象となる) ⑤他のアイテムの価格が長期的には削減出来る。(例: 農家や農村開発プログラムへの資金が増加したことで、トウモロコシや大豆などの作物の価格が1~2年以内に引き下げられると予想)

経済指標 1 : 7月のコア消費者物価指数 (CPI)⁵: 前月比0.3%上昇

8月10日に米国労働省が発表した7月の全品目の消費者物価指数、いわゆるインフレ率は、前年同月比8.5%で、6月の前年同月比だった9.1%より減少し、前月比は横這いとなった。食品とエネルギーを除くコア消費者物価指数は前年同月比5.9%の増加、前月比0.3%の増加。7月のコア消費者物価指数の前月比の増加率は4、5、6月に比べて小さくなった。エネルギー指数は、7月までの12ヶ月間で32.9%上昇したが、6月期の41.6%上昇よりも上昇幅が小さくなっている。しかし、食品指数は同時期10.9%上昇し、1979年5月期以降で最大である。次のチャートは米国労働省の7月の消費者物価指数レポートから、左軸の単位はパーセンテージで、消費者物価指数(全品目)の前月と比べた増減率のトレンドを示している。6月に1.3%の上昇の後、7月は横ばいとなった。これは、7月のガソリン指数が前月比7.7%低下し、食料品と住居関連費⁶の指数の上昇を相殺したためである。

¹ 米国の中央銀行である連邦準備制度の中核機関。

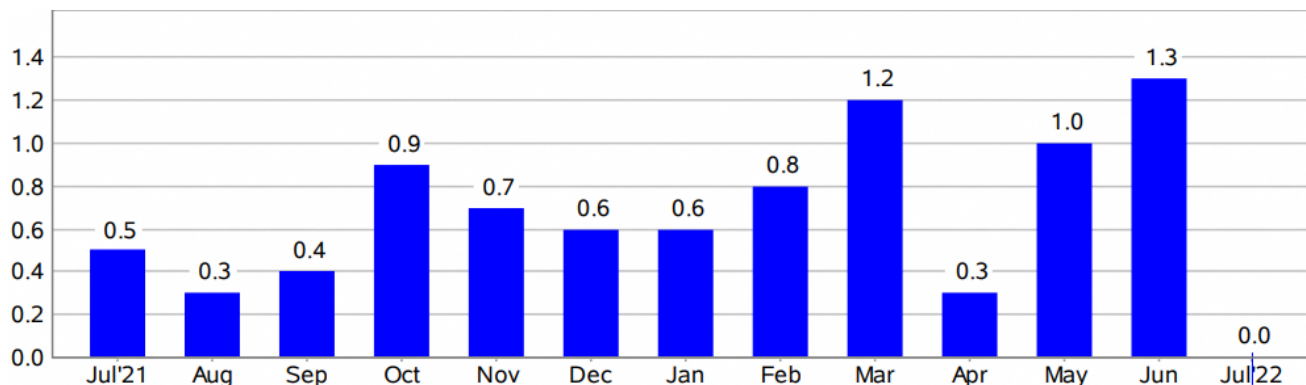
² 中央銀行が一般の銀行に融資する際の金利。

³ 大統領の4年間の任期の中間点付近で、11月の第1月曜日の翌火曜日に行われる総選挙である。2022年11月8日、下院議員435名(任期2年)、上院議員100名のうち35名(任期6年、時差あり)、知事50名のうち36名、その他州議会や地方議会の議席など、多くの議席が争点となる。

⁴ 高齢者および障害者向け公的医療保険制度であり、連邦政府が管轄している社会保障プログラム。

⁵ コア消費者物価指数は全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

⁶ 消費者物価指数では住居関連は Shelter Index と呼ばれ、投資やアップグレードを含まない、住居を所有または賃借している世帯が支払うすべてのコストであり、主要な構成要素である。



経済指標2:8月の消費者心理指数⁷(速報値): 55.1 (7月は51.1)

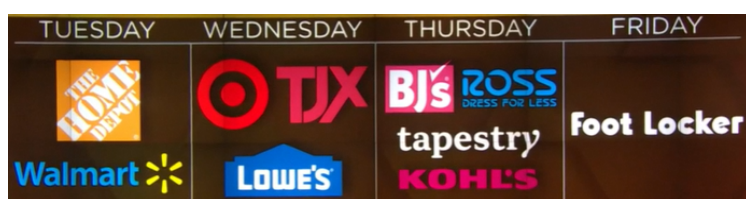
8月12日にミシガン大学が発表した消費者心理指数の速報値は、7月の51.1から8月は55.1に上昇した。消費者心理指数は物価と連動して上下する傾向がある。アメリカ自動車協会によると、米国の平均ガソリン価格は6月中旬に1ガロン⁸5ドルを超える過去最高値を記録した後、現在は20%以上低下し、直近では無鉛レギュラーで1ガロン3.94ドルであった。ガソリン価格は、消費者のインフレに対する見方や、経済に対する全体的な消費者心理に影響を与える。

ロイター通信によれば、ガソリン価格の下落を背景に一般の家計のインフレに対する短期的な見通しが再び緩和したことが、12日に発表されたミシガン大学の消費者心理指数の調査結果で明らかになり、現在の経済状況を示すバロメーターは58.1から55.5へと予想外に低下したが、消費者の今後の期待を示す指標は47.3から54.9に急上昇し、7月から16.1%の上昇となり、2009年以来最大の上昇率となった。消費者は、今後5年から10年の物価上昇率を、7月の2.9%から8月は3%と予想している。また、今後1年間の物価上昇率は、先月の5.2%に対し、2月以来最低の5%になると見ている。

ミシガン大学の調査ディレクターのJoanne Hsu氏は「期待指数のすべての構成要素が今月は改善し、特にインフレが顕著な低・中所得の消費者の間で改善した。」と述べている。加えて「長期インフレに対する不確実性は少し後退したが、インフレが生活水準の低下を引き起こしていると考える消費者の割合は、48%近くにどまっている。」述べた。

経済指標3:7月の小売売上高:前月比0で変化なし

8月17日、商務省が発表した7月の小売売上高は、前月に対して横ばいとなった。ガソリン価格の下落によりガソリンスタンドでの売上が減少し、また自動車販売台数もチップ不足のために減少。これらの引き下げは、オンライン販売の2.7%増と雑貨店の1.5%増で相殺された。



8月16日から大手小売企業の第2四半期の決算報告が始まった。左の表はCNBCニュースから、そのスケジュールを示した。

8月16日:世界最大の小売企業ウォルマートと世界最大のホームセンターであるホームデポは、2022年第2四半期の業績、売上高、既存店売上高の予想を上回った。

8月17日:TJXは同時期の売上高が前年比2%減。既存店売上高は前年比5%減となった。Targetは売上高はインフレーションにより昨年を上回ったものの、利益は不必要な在庫の過剰を一掃するために価格を引き下げたため低下し、株価は急落した。Lowe'sは純利益が前年同期並みだったものの、既存店売上高は0.3%減。店舗型小売業は①消費者がより安いものを求めてトレードダウン傾向。②サプライチェーンの停滞。③在庫の一掃などの逆風にある。

⁷ 消費者の意見に基づいて経済の全体的な健全性を統計的に測定したもので、現在の経済状態、短期的な経済状態、長期的な経済成長の見通しなどに対する人々の感情を考慮しており、有用な経済指標として広く認識されている。数値が低い方が、消費者の家計や経済状況に対して「悪い」と感じている。

⁸ 4クォートまたは3.785リットルに相当する、アメリカの容量の単位(液体)